

令和 6 (2024) 年度

事 業 報 告 書

自 ; 令和 6 年 (2024 年) 3 月 1 日

至 ; 令和 7 年 (2025 年) 2 月 28 日

公益財団法人

日本高等学校野球連盟

1. 高等学校野球の普及、振興、指導及び監督

- (1) 年度内に評議員会を1回、理事会を8回、それぞれ開催して案件の審議、決定を行いました。また業務運営委員会を年9回開催（8、10、12月を除く）して当面の諸案件について協議、連盟運営の円滑化を図りました。
- (2) 年度内に各種委員会（総務、財務、審判規則、選手権大会運営、選抜大会運営、軟式部、技術・振興）を必要に応じて随時開催し、諸問題の検討を行い、高等学校野球の健全な育成、発達に努めました。また、審議委員会を開催し(全体委員会を年5回、小委員会を週1回計45回)、不祥事件に対する指導を行うとともに、不祥事件発生防止の重点目標を5項目（指導者の暴力(体罰)行為、暴言、不適切な発言の根絶、部員の暴力・いじめ行為の根絶、インターネットを利用した誹謗中傷、迷惑行為などの防止、部活動引退後の3年生部員への指導の徹底、アウトオブシーズン中の指導の徹底）を挙げて、諸会議や通達で指導徹底を行いました。さらに「高校野球200年構想」推進委員会を3回開催し、「基盤作り、普及、振興、けが予防、育成（審判・指導者・栄養学）」を柱として、高校野球の未来について協議しました。
- (3) 年度内に各都道府県高等学校野球連盟会長会議を1回、同理事長会議を4回それぞれ開催し、昨年同様に加盟団体との連絡と、S G基準違反の金属製バットへの対応など諸問題の伝達、徹底を計りました。
- (4) 本年度も『大会参加者資格規程』を定め、各都道府県連盟に通達し、加盟校への指導を要請しました。
- (5) 各種表彰(日本学生野球協会優秀選手表彰、育成功労賞表彰)を行いました。
- (6) 高等学校野球の普及、振興のため、部員不足による連合チームの大会参加を本年度も認めることとしました。
- (7) 2019年と2020年に、電子スコアの推進を目的として電子スコア用のパソコンを購入して、都道府県連盟に配布しましたが、パソコンの更新時期となったため、改めて、選手権地方大会の球場使用数を基準として、電子スコア用のパソコンを購入して配布しました。総支出は5,475万円。
- (8) 2024年3月に当連盟のホームページをリニューアルし、その後は定期的に当連盟の事業や取り組み、理事インタビューを掲載するなどして情報発信の充実に努めており、これを今後も継続していきます。また、2025年1月に公式X（旧Twitter）アカウントを開設した。SNSを通じて主にホームページに掲載している情報を積極的に発信し、当連盟の理念や活動についての情報発信をさらに強化することを目指していきます。

2. 高等学校野球大会その他の試合の開催及び協力

(1) 第96回選抜高等学校野球大会

毎日新聞社と共催で令和6年3月18日(月)から3月31日(日)までの14日間(雨天順延2日<23日、24日>、休養日1日<29日>)、阪神甲子園球場で開催、令和6年1月26日(金)に開かれた選考委員会で選考された32校が参加、無事盛況のうちに終了し、高崎健康福祉大学高崎高等学校(群馬)が初優勝を果たしました。準優勝は報徳学園高等学校(兵庫)。

選手の健康管理や障害予防などの観点から、今大会より選手の登録人数を18名から20名に増やした。また、出場校宿泊補助費を4,000円(1人1泊)から8,000円に増額しました。

(2) 第106回全国高等学校野球選手権大会

朝日新聞社と共催で令和6年8月7日(水)から23日(金)までの17日間(雨天順延なし、休養日3日<18、20、22日>)、阪神甲子園球場で49校が出場して開催した。京都国際高等学校(京都)が初優勝を果たしました。準優勝は関東第一高等学校(東京都)。

今大会より代表校宿泊補助費を4,000円(1人1泊)から8,000円に増額しました。また、暑さ対策の一環として、大会第1日～第3日の試合数を1日3試合とし、試合を午前と夕方に分けて実施する「2部制」を導入しました。

(3) 第69回全国高等学校軟式野球選手権大会

全日本軟式野球連盟、朝日新聞社、毎日新聞社の後援を得て、令和6年8月25日(日)から30日(金)までの6日間(休養日1日<28日>)、兵庫県の明石トーカロ球場とウインク球場(姫路球場)の2球場で開催しました。参加校は全国16地区から各1校ずつ計16校。中京高等学校(東海・岐阜)が3年連続13回目の優勝を果たしました。準優勝は仙台商業高等学校(東東北・宮城)。

今大会より代表校宿泊補助費を4,000円(1人1泊)から8,000円に増額しました。

(4) 国民スポーツ大会・高等学校野球競技

佐賀県で硬式の部、軟式の部ともに令和6年10月6日(日)から9日(水)までの4日間(雨天中止<7日>)で下記の通りそれぞれ開催しました。

硬式の部は、佐賀市のさがみどりの森県営球場で8校が参加、明德義塾高等学校(高知)が10年ぶり2回目の位となりました。2位は小松大谷高等学校(石川)。

軟式の部は、鳥栖市の鳥栖市民球場で8校が参加、中京高等学校(岐阜)が5年ぶり9回目の1位となりました。2位は横浜商業高等学校(神奈川)。

(5) 第55回明治神宮野球大会・高等学校の部

令和6年11月20日(水)から25日(月)までの6日間(休養日1日<24日>)、明治神宮野球場で開催。高等学校の部は、秋季地区大会の優勝校10校が参加し、横浜高等学校(関東・神奈川)が27年ぶり2回目の優勝を果たしました。

準優勝は広島商業高等学校(中国・広島)。

(6) 春季地区大会

各都道府県高等学校野球連盟の協力により、北海道(札幌)、東北(宮城)、関東(群馬)、北信越(富山)、東海(岐阜)、近畿(兵庫)、中国(広島)、四国(愛媛)、九州(佐賀)の全国9地区で令和6年4月下旬から6月中旬にかけて開催しました。

(7) 秋季地区大会

各都道府県高等学校野球連盟の協力により、北海道(札幌)、東北(福島)、関東(神奈川)、東京、北信越(石川)、東海(静岡)、近畿(兵庫)、中国(島根)、四国(高知)、九州(大分)の全国10地区で令和6年10月上旬から11月上旬にかけて開催しました。

3. 高等学校野球に関する調査及び研究

(1) 加盟校数、部員数調査

令和6年5月末現在の硬式、軟式それぞれの加盟校数、部員数調査を今年も実施しました。集計結果は硬式が127,031人(1,326人減)で9年連続の減少、軟式が7,716人(44人増)となりました。また、加盟校数は硬式が昨年から20校減の3,798校、軟式が6校減の381校となりました。

4. 高等学校野球選手、部員等のスポーツ障害予防及び健康増進

(1) 7イニング制に関するワーキンググループ

米国など諸外国の高校世代で導入され、U-18の国際大会でも採用されている「7イニング制」について検討する「高校野球7イニング制に関するワーキンググループ(以下WG)」を設置しました。

今後、少子化や中学校部活動の地域移行の進行などによって見込まれる部員数の減少のほか、気候変動の影響など社会環境の変化、選手の健康面への配慮(投球数の抑制によるけが防止)など、広い視点で日本の高校野球に資するか否かを検討することが目的であります。

年度内に4回の会議を開催し、7イニング制を導入した場合のメリット・デメリットなど諸案件を協議しました。

(2) 7イニング制等高校野球の諸課題検討会議

部員の健康対策(障害予防・熱中症対策)、教職員の働き方改革、気候変動など、高校野球を取り巻く状況に対応するため、7イニング制や「高校野球7イニング制に関するWG」から指摘された諸課題について検討し、2025年12月の理事会までに対応策をまとめます。実施可能な対応策については、適時、理事会に提案していくこととしました。

年度内に2回の会議を開催し、第79回国民スポーツ大会(滋賀県)での7イニング試験的導入など諸案件を協議しました。

(3) 投球制限検証ワーキンググループ

「投手の障害予防に関する有識者会議」から答申を受け、なかでも、競技団体が推進する課題として、公式戦での投球数制限である1週間500球について、当面3年間（令和2年、3年、4年）実施したうえでエビデンス作りを行うこととしました。そこで、令和3年3月にワーキンググループを発足し、効果的なデータ収集方法、分析方法を審議検討し、投球数制限はもとより高校野球での投手の障害予防への取り組み全般にわたって、より一層の前進を目指すこととし、計10回ワーキンググループを実施しました、

ワーキンググループでは、2001年から2024年までの甲子園大会に出場した投手を対象に、試合ごとの累積投球数や1週間の累積投球数と、肩・肘の痛みの有症率との関連を分析しました。

また、高校野球における投手の投球制限が肩や肘の障害予防に与える影響を検討し、大会中に生じる肩肘の痛みと関連する因子についても検討しました。

- ① 累積投球数の影響：登板回数が増加し累積投球数が400球を超えると、肩や肘の痛みの有症率が上昇する傾向が確認された。
- ② 1週間累積投球数500球制限の影響：投球制限導入前(2001-2019)と導入後(2021-2023)では、肩肘の痛みの調整前オッズ比が低下。調整後オッズ比は統計的有意差はなかったが、高野連の障害予防施策の影響の可能性がある。
- ③ 季節の影響：夏大会の肩肘の痛みのオッズ比は1.63(1.18- 2.25)で、春大会に比べ有意に高かった。
- ④ 大会前検診の肩・肘痛の影響：大会前に肩や肘に痛みがあった投手は、大会中も再発リスクが高かった。特に肩肘の痛みは、大会中のリスク因子として顕著であり、調整後オッズ比は肩痛み3.27(1.61- 6.66)、肘痛み3.37(1.92- 5.89)と有意に高い結果を示した。
- ⑤ 投手関節機能検査（肘尺側側副靭帯付着部の裂離骨折）の影響：肘尺側側副靭帯付着部裂離骨折の既往がある投手では、大会中の痛みの調整後オッズ比1.51(0.97- 2.34)が示され、痛み評価指標の可能性が示唆された

「1週間500球以内の投球数制限」は、2020年から2024年までの試行期間として実施していたが、上記の検討結果を受け、2025年度から正式に高校野球特別規則とすることとしました。

(4) 加盟校（硬式、軟式）への金属製バット配布

投手の受傷事故防止対策を目的とする金属製バット新基準への完全移行に対する施策として、昨年度に、朝日新聞社、毎日新聞社、日本高等学校野球連盟は、加盟校（硬式、軟式）へ金属製バットの各校2本ずつ配布を実施しました。

今年度は、更なる加盟校の経済的負担軽減を目指し、各校1本ずつ追加配布を実施しました。総支出は1億326万円。

5. 高等学校野球に関する講習会・研修会の開催

(1) 新任理事長研修会

令和6年度新たに就任した都道府県連盟理事長・専務理事4人(奈良、香川、長崎、沖縄)を対象に、令和6年5月29日(水)、同30日(木)の2日間、中澤佐伯記念野球会館で研修会を開催しました。

(2) 審判講習会

第64回全国審判講習会を令和6年4月13日(土)、14日(日)の両日開催。実技は阪神甲子園球場、座学は兵庫県立総合体育館で実施。各都道府県から参加した受講者48人(各都府県1人、北海道は2人)を対象にルール研修や実技指導を行いました。今回は、各都道府県高等学校野球連盟で活動する女性審判委員7名も初めて参加しました。

また、本年は各都道府県高等学校野球連盟から審判代表者にも参集してもらい、当連盟審判規則委員と連携強化を目的として意見交換会を実施しました。

さらに、北海道をはじめ9地区の地区別審判講習会に講師を派遣、地方審判の技術向上に努めました。

この他、日本高校野球連盟審判委員の技術向上及び人材育成のための指導力向上を目的に審判委員スキルアップ研修会を令和7年2月21日(火)近畿大学で行いました。対象者は第97回選抜高等学校野球大会に委嘱された審判委員。

また、プロとアマとの審判の交流、情報交換を目的に令和7年1月17日(金)に第29回プロアマ合同審判研修会を対面とオンラインを併用して開催しました。日本野球機構審判部から21人、アマ(社会人3人、大学5人、高校36人)の合計64人が参加しました。

さらに、少年野球の育成、支援の一環として、当連盟審判規則委員が講師となり、少年野球3団体(ボーイズ、リトルシニア、ヤング)の審判員を対象に令和7年2月1日(土)、2日(日)の2日間、実技は鳴尾浜臨海公園野球場、座学は兵庫県立総合体育館で実施し、ルール研修や実技指導を行いました。

(3) 指導者育成プログラム「高校野球・甲子園塾」

高校野球のよき指導者となるために、教員在籍10年未満の指導者を対象に2回開催しました〔第1回;令和6年11月29日(金)から12月1日(日)、第2回;令和6年12月13日(金)から15日(日)のそれぞれ3日間〕。それぞれ27人が参加して、近府県加盟校の協力を得て、グラウンドでの実技研修ならびに兵庫県立総合体育館で座学研修を行いました。

(4) プロ野球現役選手によるシンポジウム「夢の向こうに」

日本野球機構、日本プロ野球選手会の協力を得て、1ヵ所で開催しました。開催結果は次のとおり。

令和6年12月14日(土) 熊本県熊本市 リブワーク藤崎台球場

6. 高等学校野球を通じた国際交流及び国際相互理解の推進

年度内に次の国際大会に参加し、野球を通じて諸外国と親善、友好を深めるとともに、相互の競技力向上に努めました。

(1) 第13回BFA U-18 アジア野球選手権

令和6年9月2日(月)から9月8日(日)までの7日間(休養日1日)、台湾・台北で開催された第13回BFA U-18 アジア野球選手権に高校日本代表チームが出場しました。参加は8カ国・地域。

◇最終順位

第1位	チャイニーズタイペイ	第2位	日本
第3位	韓国	第4位	フィリピン

7. 高等学校野球に関する関係諸団体との協力及び提携

(1) 野球各団体との提携

全日本野球協会、日本野球連盟、日本学生野球協会、全日本大学野球連盟と定期的に打ち合わせを開催しました。

(2) 学生野球資格回復に関する協議会

日本学生野球協会と日本野球機構ならびに日本プロ野球選手会が元プロ野球選手の学生野球資格回復について検討する学生野球資格回復に関する協議会に参画しました。

8. 就学前児童、小学生、中学生に対する野球の普及、振興

小学校、中学校野球選手、部員等のスポーツ障害予防及び健康増進

小学校、中学校野球に関する関係諸団体との協力及び提携

(1) 高校野球200年構想関連事業

普及、振興、けが予防、育成、基盤作りをテーマに、高校生だけでなく就学前児童、小学生、中学生まで対象を拡げて、各種事業を実施しました。全47連盟で都道府県連盟主体事業（主な内容は基盤作り、けが予防、普及、振興、育成（審判・指導者・栄養学））、ちびっ子ベースボールフェスティバル開催3件など実施されました。事業総支出は7,662万円。

以 上